

# 統一的な基準により作成した財務書類の概要

## 1 統一的な基準による財務書類作成の経緯

### ○ 経緯

- ・本県では、平成11年度決算（H13.4公表）以降、貸借対照表等の財務書類を作成・公表してきました。
- ・他の地方公共団体でも同様の取組みが行われていましたが、財務書類の作成基準に差異があったため、総務省において統一的な基準が示され（H26.4月）、地方公共団体に対して、平成29年度までに同基準に基づく財務書類を作成するよう要請されました。
- ・本県も平成29年度（平成28年度決算）から統一的な基準に基づく財務書類を作成しており、今回は令和4年度決算の財務書類を作成したため、その概要を以下にお示しします。

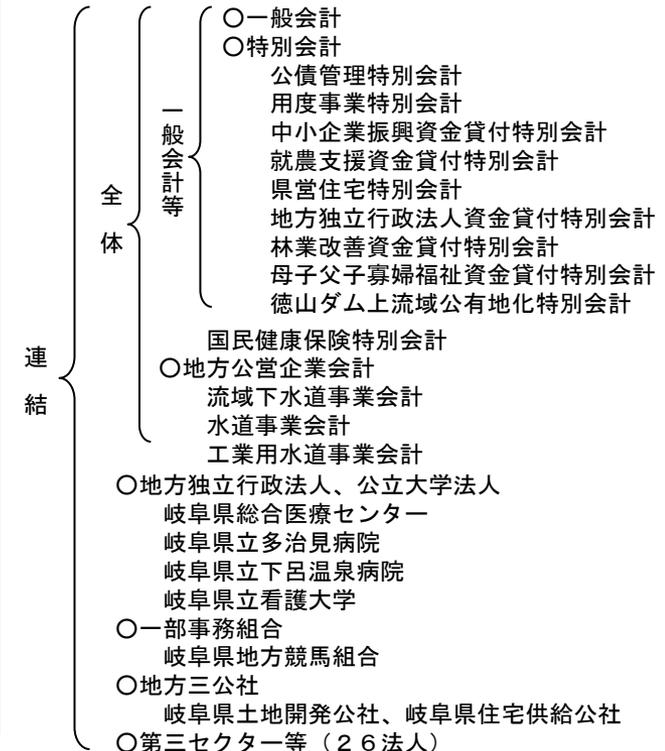
※本資料は、特に断りのない限り「全体（一般会計、特別会計及び企業会計）」をベースにまとめたものです。

### ＜参考：従前の作成基準（岐阜県基準）との主な違い＞

		従来の基準	統一的な基準	
固定資産	所有外資産	計上する ※所有外資産…県管理国道、一級河川、砂防などの用地や施設	計上しない (ただし、固定資産台帳には計上する)	
	資産取得に付随する費用	計上しない ※付随費用…造成費、測量・登記費、補償費、付属設備費等	計上する	
	ファイナンスリース取引	計上しない ※ファイナンスリース取引…解約不能で借り手が最後まで使用することが想定されるリース取引	計上する	
	減価償却の方法	○事業用資産…定率法 ○インフラ資産…定額法	○全て定額法	
	評価基準	開始時	○建物、土地（インフラ用地は除く）…公有財産台帳価格（評価額） ○その他…取得原価	○取得原価が判明している資産…取得原価 ○取得原価が不明な資産…再調達原価 ○ただし、昭和59年以前に取得した道路の敷地等については、備忘価額（1円）
		開始後	同上	○取得原価とし、再評価は行わない
	物品の計上	○自動車…全て ○美術品…全て ○その他…100万円以上	○自動車…50万円以上 ○美術品…300万円以上 ○その他…100万円以上	
	無形固定資産	計上しない	計上する	
	引当金	損失補償等引当金	引当経理はおこなわない	将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上
		賞与等引当金	引当経理はおこなわない	6月支給予定の期末・勤勉手当＋共済費の3月末期間相当額を計上

### ＜会計の範囲＞

・「一般会計等」、「全体」、「連結」の会計範囲は以下のとおりです。



## 2 令和4年度財務書類のポイント

### 貸借対照表 (BS)

- ・会計年度末時点の県の財政状態を明らかにすることを目的に作成したもので、「資産の部」「負債の部」「純資産の部」から構成されています。
- ・本表では、左側に行政サービスを提供するために県が所有する「資産」を記載し、右側には資産を形成するための財源を示す「負債」（今後の世代の負担となる県の債務）と「純資産」（これまでの世代の負担）を記載しています。
- ・左右が必ず一致することからバランスシート (BS) とも呼ばれます

#### ○令和4年度のポイント

資産：2兆3,007億円で、前年度末時点に比べて117億円増加しています（主な増減理由は、下記のとおりです）。

負債：2兆1,351億円で、前年度末時点に比べて107億円増加しています（主な増減理由は、下記のとおりです）。

純資産：資産と負債の差引により1,656億円となり、前年度末時点に比べて11億円増加しています。

(単位：億円)

科目	3年度末	4年度末	増減	科目	3年度末	4年度末	増減
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
固定資産	21,839	22,003	163	固定負債	19,414	19,862	447
有形固定資産	18,913	19,013	101	地方債	16,765	17,304	539
事業用資産	3,738	3,895	157	その他	2,650	2,558	△ 92
インフラ資産	14,736	14,676	△ 60	流動負債	1,830	1,489	△ 341
その他	439	442	3	1年内償還予定地方債等	1,583	1,245	△ 337
無形固定資産	558	545	△ 13	その他	247	244	△ 3
投資その他の資産	2,368	2,444	76	負債合計	21,244	21,351	107
基金	1,375	1,431	57	( 14,517 ) ( 14,912 ) ( 395 )			
その他	994	1,013	19				
流動資産	1,051	1,005	△ 46				
現金預金	406	415	9				
基金	576	519	△ 57				
その他	69	71	3	純資産合計	1,646	1,656	11
繰延資産	0	0	0	( 8,373 ) ( 8,095 ) ( △ 278 )			
資産合計	22,890	23,007	117	負債及び純資産合計	22,890	23,007	117

#### 【主な増減要因】

(単位：億円)

- 資産 +117 (22,890 → 23,007)
- ・事業用資産 +157 (3,738 → 3,895)  
県庁舎完成に伴う建設仮勘定の減 (△370) や、減価償却累計額の増による減少 (△74) がある一方、県庁舎完成に伴う建物及び工作物の増 (+526) などにより増加
  - ・インフラ資産 △60 (14,736 → 14,676)  
道路舗装などの工作物の増 (+49) や建設仮勘定の増 (+202) による増加がある一方、減価償却累計額の増による減少 (△320) などにより減少
  - ・流動資産 (現金預金) +9 (406 → 415)  
普通会計の歳入歳出差引の増 (+16) などによる増加
- 負債 +107 (21,244 → 21,351)
- ・地方債、1年内償還予定地方債等 +201 (18,348 → 18,549)  
臨時財政対策債の残高減 (△288) 等がある一方、公共事業等債の残高増 (+487)、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債の残高増 (+147) などにより増加
  - ・固定負債 (その他) △92 (2,650 → 2,558)  
職員数の減による退職手当引当金の減 (△52) などにより減少

注) 1 ( ) 書きは、負債計上されている臨時財政対策債を純資産に振り替えた値である。

2 管理者(県)と所有者(国)が異なる「指定区間外の国道」と「指定区間の一級河川」は資産として計上していない。  
「指定区間外の国道」と「指定区間の一級河川」の令和4年度末資産残高は、7,534億円である。

3 端数処理により、内訳と計及び増減が一致しない場合がある。

## 2 令和4年度財務書類のポイント

### 行政コスト計算書（PL）

- ・資産形成に結びつかない県の1年間の行政サービスの提供等にどれだけのコスト（費用）が必要だったかを示すほか、行政サービスの提供により得られた収益（使用料や手数料など）がどれだけあったかを示します。
- ・なお、費用には、現金支出を伴わない減価償却費や退職手当引当金など、現金主義会計では補足できなかった非現金コストも計上し、会計年度毎の適正な期間損益計算を行うこととしています。

#### ○令和4年度のポイント

- ・経常費用は1兆80億円、経常収益は331億円で、これらを差し引きした純経常行政コストは9,749億円となっています。
- ・経常収益の内訳は、公共施設利用等の使用料及び手数料185億円と、宝くじ収益金や各種負担金などのその他経常収益146億円となっています。
- ・純経常行政コストに、災害復旧事業費などの臨時損失や生産物売払収入などの臨時利益の差引額を加えた純行政コストは9,901億円です。

科目	(単位：億円)			(単位：円)
	3年度末	4年度末	増減	県民一人あたり
1 経常費用	10,251	10,080	△171	508,487
業務費用	4,866	4,748	△118	239,527
人件費	2,274	2,293	19	115,685
物件費等	1,677	1,745	68	88,041
その他	915	710	△206	35,802
移転費用	5,385	5,332	△53	268,960
2 経常収益	348	331	△17	16,686
3 純経常行政コスト(1-2)	9,903	9,749	△154	491,801
4 臨時損失	190	164	△26	8,269
災害復旧事業費	159	140	△19	7,085
資産除売却損	16	16	△1	797
その他	14	8	△7	354
5 臨時利益	55	12	△43	588
資産売却益	5	6	1	317
その他	49	5	△44	271
6 純行政コスト(3+4-5)	10,038	9,901	△137	499,799

#### 【主な増減要因】

(単位：億円)

- 経常費用  $\Delta 171$  (10,251 → 10,080)
  - ・新型コロナウイルス関係病床確保事業費補助金の増(+58)、GoToトラベルキャンペーン事業費の増(+53)、減価償却費の増(+52)などがある一方、新型コロナウイルス感染症防止協力金の減(△360億円)などにより減少
- 経常収益  $\Delta 17$  (348 → 331)
  - ・新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金市町村負担金の減(△5億円)、宝くじ収益金の減(△2億円)などにより減少
- 臨時損失  $\Delta 26$  (190 → 164)
  - ・災害復旧事業費の減(△19)などによる減少
- 臨時利益  $\Delta 43$  (55 → 12)
  - ・損失補償等引当金の戻入れ額の減(△7)などによる減少

※端数処理により、内訳と計及び増減が一致しない場合がある。

## 2 令和4年度財務書類のポイント

### 資金収支計算書（CF）

- ・会計期間中の資金の流れを「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つの区分で示したもので、現金の収支という点では歳入歳出決算書に近いものです。  
 「業務活動」…経常的な行政サービスを提供するための現金のやりとり  
 「投資活動」…固定資産の取得や、基金の積立て・取崩し、資金の貸付け・回収などにかかる現金のやりとり  
 「財務活動」…地方債の借入れなど、外部からの資金調達に係る現金のやりとり

#### ○令和4年度のポイント

業務活動収支が332億円、投資活動収支が△523億円（※）、財務活動収支が200億円となり、本年度末資金収支額は9億円となっています。これに前年度末資金残高を加えた本年度末資金残高は392億円となっています。

※投資活動支出には固定資産を取得するための支出が含まれますが、固定資産取得に係る地方債発行収入は財務活動収支に計上されるため、投資活動収支は基本的にマイナスとなります

科 目	(単位：億円)			(単位：円)
	3年度末	4年度末	増減	県民一人あたり
<b>【業務活動収支】</b>				
業務支出	9,862	9,615	△ 247	485,063
業務費用支出	4,484	4,291	△ 193	216,468
移転費用支出	5,379	5,324	△ 54	268,595
業務収入	10,163	10,017	△ 145	505,333
臨時支出	163	145	△ 19	7,300
臨時収入	113	75	△ 38	3,788
業務活動収支①	250	332	82	16,757
<b>【投資活動収支】</b>				
投資活動支出	1,548	1,373	△ 175	69,274
投資活動収入	678	850	172	42,881
投資活動収支②	△ 870	△ 523	347	△ 26,393
<b>【財務活動収支】</b>				
財務活動支出	1,413	1,561	148	78,731
財務活動収入	1,877	1,761	△ 116	88,814
財務活動収支③	464	200	△ 264	10,082
本年度資金収支額④（①+②+③）	△ 156	9	165	446
前年度末資金残高⑤	540	384	△ 156	19,347
本年度末資金残高⑥（④+⑤）	384	392	9	19,793

※端数処理により、内訳と計及び増減が一致しない場合がある。

#### 【主な増減要因】

(単位：億円)

○業務活動収支	+ 82 ( 250 → 332)
・業務支出	△ 247 ( 9,862 → 9,615)
新型コロナウイルス関係病床確保事業費補助金の増 (+58) や医療機関 統合再編施設整備費補助金の増 (+20) などがある一方、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の減 (△360億円) などにより減少	
・業務収入	△ 145 ( 10,163 → 10,017)
地方交付税の減 (△110) などにより減少	
○投資活動収支	+ 347 ( △870 → △523)
・投資活動支出	△ 175 ( 1,548 → 1,373)
県庁舎再整備事業費の減 (△165) などにより減少	
・投資活動収入	+ 172 ( 678 → 850)
財政調整基金繰入額の増 (+109) などにより増加	
○財務活動収支	△ 264 ( 464 → 200)
・財務活動支出	+ 148 ( 1,413 → 1,561)
地方債償還支出の増 (+148) などにより増加	
・財務活動収入	△ 116 ( 1,877 → 1,761)
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債発行額の減 (△43)、教育・福祉施設等整備事業債発行額の減 (△10) などにより減少	

### 3 財務書類から分かる各種指標等

- ・財務書類の作成を通じ、従前の官庁会計では把握できなかった各種指標の算出などが可能となります。
- ・今後も、本県における経年分析や、他団体との比較分析の充実などを通じ、財政運営の傾向を明らかにしていくことで、財政マネジメントの強化に努めてまいります。
- ・なお、これらの指標については、「一般会計等」の数値に基づき作成しています。

#### 県民一人あたりの資産等の状況

県民1人あたりの資産・負債・純資産

県民1人あたりの収益・費用・純行政コスト

<b>資産</b> 109万8千円 (108万3千円)	<b>負債</b> 104万0千円 (102万5千円)	<b>費用</b> 42万7千円 (43万1千円)	<b>純行政コスト</b> 41万3千円 (41万4千円)
	<b>純資産</b> 5万8千円 (5万7千円)		<b>収益</b> 1万4千円 (1万7千円)

岐阜県の住民基本台帳人口 1,982,294人 (R5年1月1日現在)

※ ( ) 書き内はR3年度末の数値

#### 有形固定資産減価償却率

62.0% (前年度 62.2%)

- ・県が保有する有形固定資産（償却資産）の有形固定資産減価償却率は前年度から0.2ポイント減少し、62.0%となっています。
- ・これは、新たな施設の建設や改良等により、県の保有する有形固定資産全体では経年の程度が低下したことを示しています。

#### 有形固定資産の行政目的別割合

(単位:億円、%)

行政目的		有形固定資産額	構成比
1	生活インフラ・国土保全 (道路、橋りょう、公園、県営住宅など)	14,071	78.3
2	教育 (高等学校、特別支援学校、図書館など)	1,264	7.0
3	福祉 (子ども相談センター、高齢福祉施設、福祉友愛プールなど)	126	0.7
4	環境衛生 (看護・衛生専門学校、希望が丘子ども医療福祉センターなど)	67	0.4
5	産業振興 (ソフトピアジャパン、アクティブG、試験研究機関など)	544	3.0
6	総務 (県庁舎、総合庁舎、県民ふれあい会館、清流文化プラザなど)	1,629	9.1
7	警察 (警察本部庁舎、警察署、交番・駐在所など)	277	1.5
有形固定資産 合計		17,977	100.0

#### 将来世代負担比率

65.0% (前年度62.8%)

- ・「将来世代負担比率」は、有形固定資産などの社会資本が地方債の借入、つまり将来世代の負担によって調達された割合を示す指標です。
- ・前年度と比べ、分子となる地方債残高が増加したことなどにより、将来世代負担比率は2.2ポイント上昇し、65.0%となっています。
- ・これは、前年度と比べて将来世代の負担の比重が大きくなったことを意味します。

# 4 解説

## 各種指標の解説

### ・ 県民一人あたりの資産等

「県民一人あたりの資産・負債・純資産」は、貸借対照表における「資産合計」「負債合計」「純資産合計」を住民基本台帳人口で除したもので、将来世代に残る資産、負債、純資産を県民一人がどれくらい持っているかを示す指標です。

<算出式> 資産（負債、純資産）合計 ÷ 住民基本台帳人口

「県民一人あたりの収益・費用・純行政コスト」は、行政コスト計算書で算出される「収益」「費用」「純行政コスト」を住民基本台帳人口で除したもので、行政活動によって生じる収益、費用、必要な経費が県民一人にどれくらいかかっているかを示す指標です。

<算出式> 収益（費用、純行政コスト） ÷ 住民基本台帳人口

### ・ 将来世代負担比率

「将来世代負担比率」は、有形固定資産などの社会資本等に対して、財源のうち将来の償還等が必要な負債による調達割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出し、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を表す指標です。

<算出式> 地方債残高（※） ÷ 有形・無形固定資産合計

※地方債残高から以下を控除したもの  
臨時財政特別債、減税補填債、臨時税収補填債、臨時財政対策債、減収補填債特例分

### ・ 有形固定資産減価償却率

「有形固定資産減価償却率」は、貸借対照表に掲載される「有形固定資産」のうち、非償却資産である土地や立木竹、建設仮勘定などを除いた償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合です。つまり、償却資産の経年の程度を表すものですが、当該割合の高低が、建替えの必要性や安全性の有無を直接意味するものではないことに留意が必要です。

<算出式> 
$$\frac{\text{「貸借対照表」の「減価償却累計額」}}{\text{「貸借対照表」の「償却資産の額+減価償却累計額」}}$$

## 純資産変動計算書も含めた4表の関係

（単位：億円）

- ・ 財務書類は「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4つの表で構成され、以下のような関係で相互につながっています。

※純資産変動計算書…貸借対照表で示される「純資産」の期首の残高と期中の増減、及びこれらの差し引きとして期末残高を示すものです

